

第1章 我が国及び本県における政策・方針決定過程への女性の参画の現状

1. 我が国における政策・方針決定過程への女性の参画の現状と国際比較

内閣府による男女共同参画白書、女性の政策・方針決定参画状況調べのデータを中心に、日本の現状を概観する。なお、政策・方針決定過程において「指導的地位」に占める者の定義については、男女共同参画会議（平成19年2月14日）において、「①議会議員、②法人・団体等における課長相当職以上の者、③専門的・技術的な職業のうち特に専門性が高い職業に従事する者」とするのが適当とされている¹。

（1）政治

最初に、国の政策・方針決定過程において「指導的地位」に占める者の筆頭として、国会における女性議員の参画について見る。

衆議院議員に占める女性の割合は、列国議会同盟（Inter-Parliamentary Union、以下「IPU」という。）²によれば、平成27年11月1日現在で、9.5%である（475名中45名）³。直近の総選挙である第47回衆議院議員総選挙（平成26年12月）において、候補者の16.6%、当選者の9.5%が女性であった。（図1-1）

これまでの推移を見ると、戦後初の、また男女平等の普通選挙制度による初の総選挙となった第22回総選挙（昭和21年4月）においては、8.4%を女性議員が占める結果となった。第22回総選挙では制限連記制⁴が採用されていたが、単記制となった次の第23回総選挙（昭和22年4月）以降、女性議員割合は5%以下に低迷し、次に5%を超えたのは、53年後の第42回総選挙（平成12年6月）においてであった。

（図1-1）これは、平成8年に小選挙区比例代表並立制が採用されてから2度目の選挙にあたる。

女性議員割合のこれまでの最高値は、第45回総選挙（平成21年8月）による11.3%である。（図1-1）この総選挙は、投票率が小選挙区比例代表並立制の導入以降では最高となっている⁵ほか、初めて民主党が第1党となったことでも注目を集めた。

参議院議員に占める女性の割合は、平成27年11月1日現在で、15.7%である（242名中38名）³。直近の第23回参議院議員通常選挙（平成25年7月）において、

¹ 内閣府男女共同参画局(2015)『平成27年版男女共同参画白書』p.47注釈

² 1889年に設立された世界の議会による国際機関。本部はジュネーブ。各国の議員の対話の中心として活動している。2014年10月現在、166の国・地域が加盟。（参議院HPのリンク集による記述から抜粋）

³ IPU (<http://www.ipu.org/wmn-e/arc/classif011115.htm>) ※資料編-資料I参照

⁴ 「選挙人は複数の候補者を選べるが、その数は定数よりも少ない数に制限されている制度である。得票順に定数までの候補者が順次当選人となる。」財団法人明るい選挙推進協会発行『Voters』No.11(2012.12.4発行)p.14より

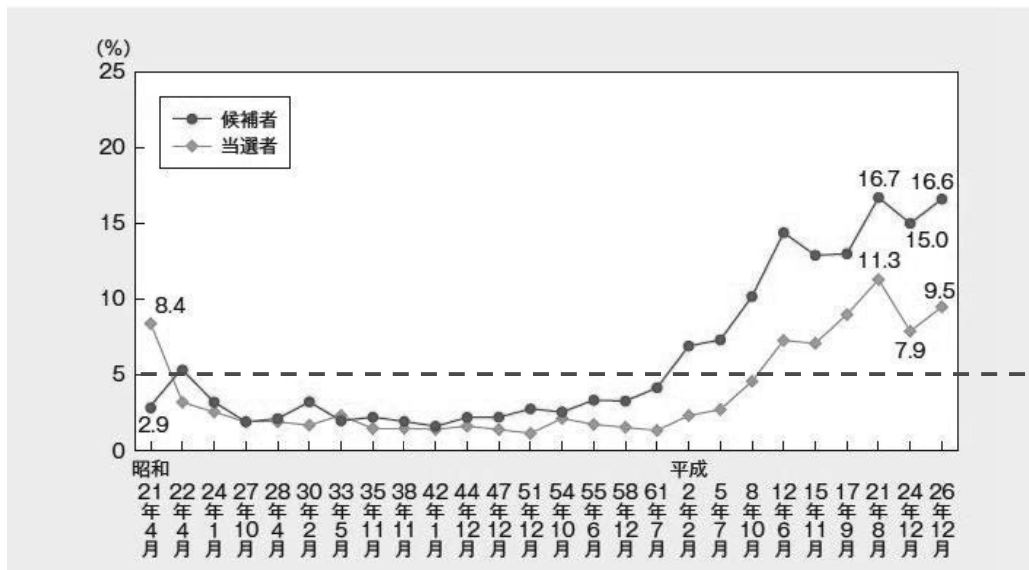
⁵ 総務省「国政選挙における投票率の推移 (http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/)」によれば、第45回総選挙の投票率は69.28%で平成8年以降では最高となっている。

候補者の24.2%、当選者の18.2%が女性であった。(図1-2)

参議院議員に占める女性議員割合は、戦後長らく5%前後にとどまっていたが、第15回通常選挙(平成元年7月)に当時の社会党が牽引した「マドンナ旋風」をきっかけに急上昇し、以後、概ね1~2割を女性議員が占めている。これまでの最高値は、第21回通常選挙(平成19年7月)による22.9%である。(図1-2)なお地方議会については、後述する。

◆図1-1【衆議院議員総選挙候補者、当選者に占める女性割合の推移】

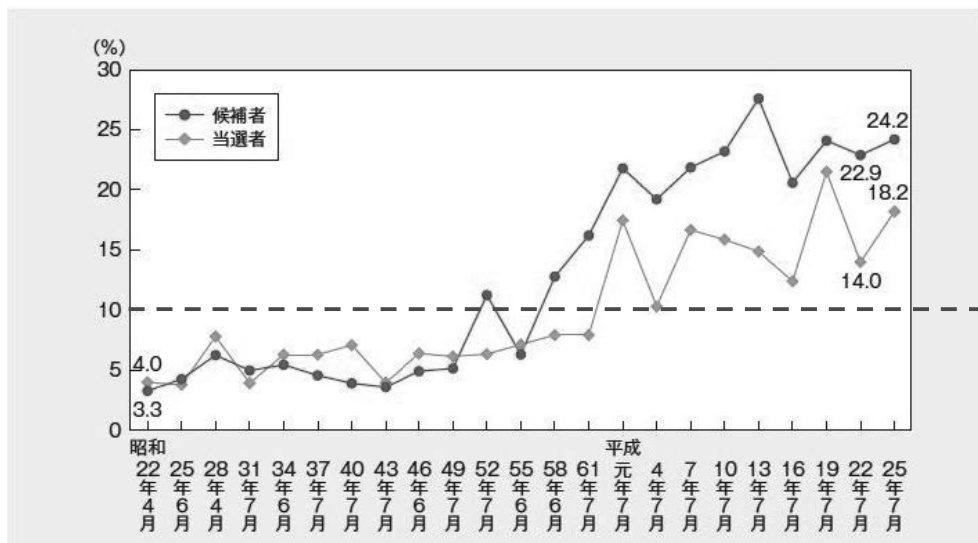
(平成27年版男女共同参画白書より)



(備考) 5%を示す点線は、かなテラスで付したもの。

◆図1-2【参議院議員通常選挙候補者、当選者に占める女性割合の推移】

(平成27年版男女共同参画白書より)



(備考) 10%を示す点線は、かなテラスで付したもの。

(2) 行政

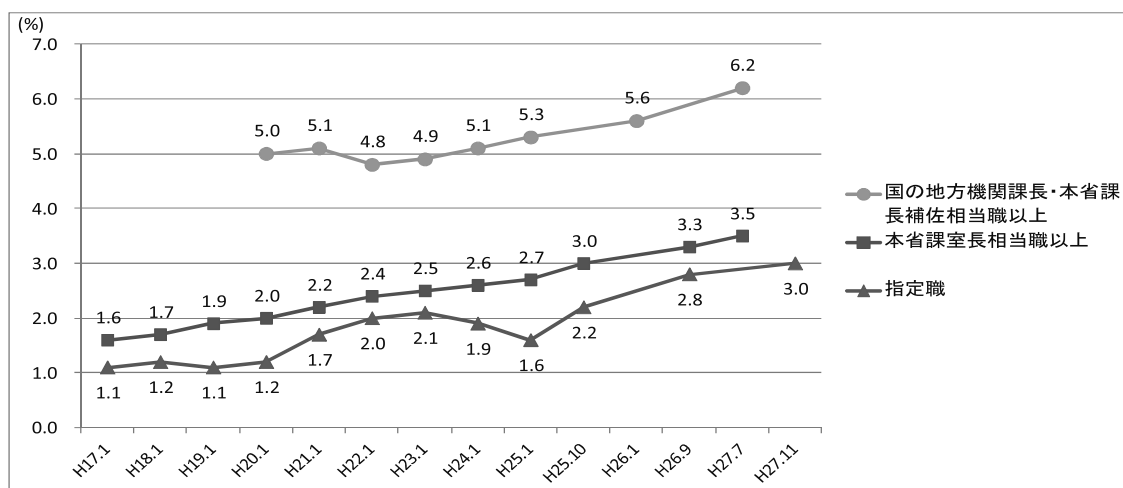
次に、国家公務員における「指導的地位」への女性の参画について見る。

国家公務員の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上に占める女性の割合は、6.2%（平成27年7月）、本省課室長相当職以上に占める割合は、3.5%（平成27年7月）にとどまっている。（図1-3）事務次官や外局の長、本省の局長等の指定職に占める女性の割合はさらに低く、3.0%（平成27年11月）にとどまっている。

（図1-3）一方、国では採用者における女性割合を3割以上とする目標が掲げられており、実績としても、平成27年度の国家公務員採用試験全体の採用者において31.5%を女性が占めている。（図1-4）

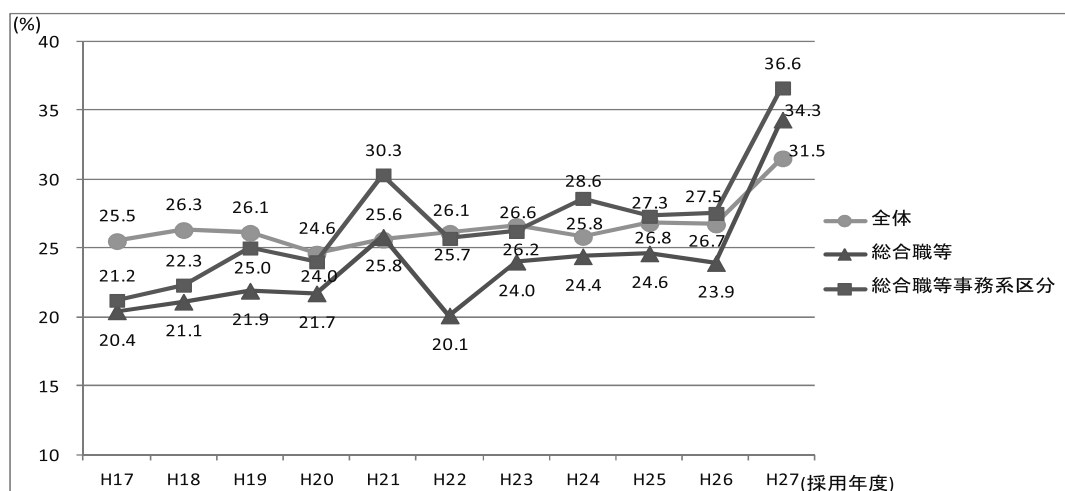
◆図1-3【国家公務員における役職者に占める女性の割合の推移】

（「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」内閣官房内閣人事局、H27.12.1より）



◆図1-4【国家公務員採用試験の採用者に占める女性の割合の推移】

（「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」内閣官房内閣人事局、H27.4.28より）

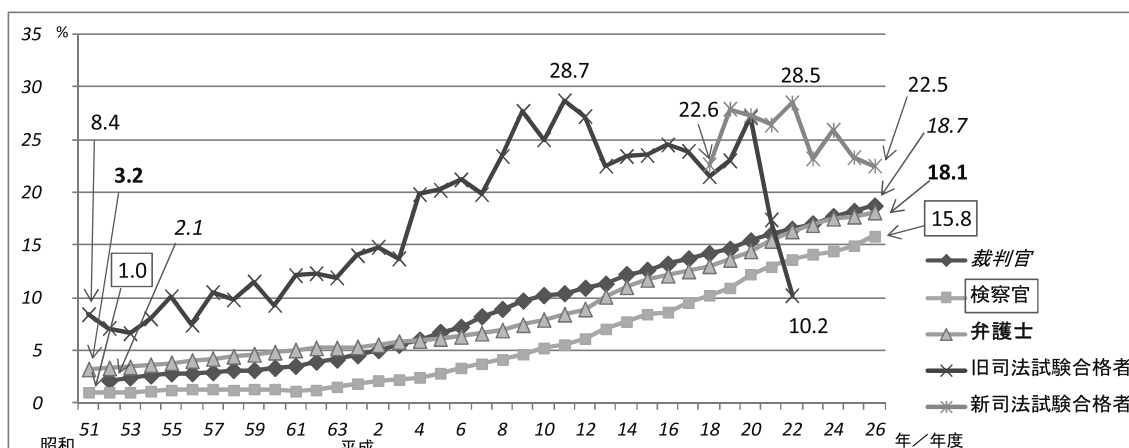


(3) 司法

次に司法分野を見ると、全体としては、女性の参画は緩やかに増加している。平成26年において、裁判官の18.7%、検察官の15.8%、弁護士の18.1%を女性が占め、着実に増加している。(図1-5)

一方、それぞれの職における「指導的地位」への女性の参画については、最高裁判所判事・高等裁判所長官については17.4%と2割に近づいているが、検事総長・次長検事・検事長への女性の登用はない⁶。

◆図1-5【司法分野における女性割合の推移】(平成27年版男女共同参画白書より)



(備考) 司法試験合格者は各年度の値。その他は各年の値。

(4) メディア

メディアにおける女性の参画も、全体としては、緩やかに増加している。平成26年の新聞社・通信社等の女性従業員の割合は15.8%、日本放送協会(NHK)の女性従業員割合は15.2%、民間放送の女性従業員割合は20.9%である。新聞社・通信社等及び日本放送協会の女性従業員割合は、1年に0.4%程度の緩やかな上昇率となっている。(図1-6)

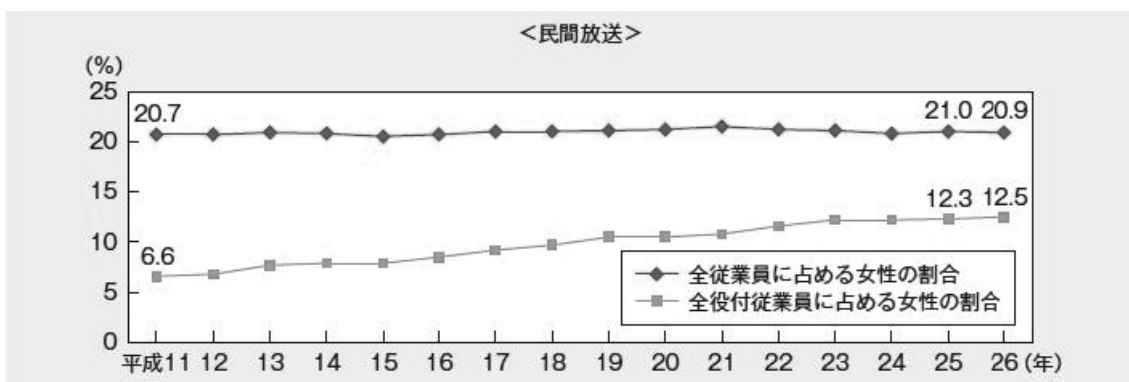
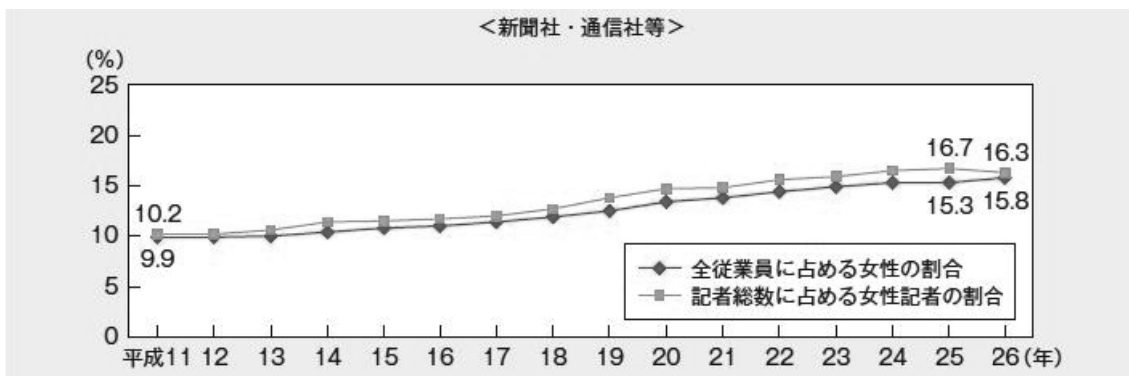
一方で、メディアにおいて「指導的地位」にある女性の割合について見ると、新聞・通信社等での女性管理職割合は、社団法人日本新聞協会の発表(2015年8月11日付け新聞協会ニュース)によれば、前年比0.6ポイント増の5.1%である⁷。また、日本放送協会における全管理職・専門職に占める女性の割合は、前年比0.5ポイント増の5.2%(平成26年)、民間放送における全役付従業員に占める女性の割合は、前年比0.2ポイント増の12.5%(平成26年)である。(図1-6)

なお、業界団体である日本新聞協会及び日本民間放送連盟、並びに日本放送協会においても、女性役員はいない⁶。

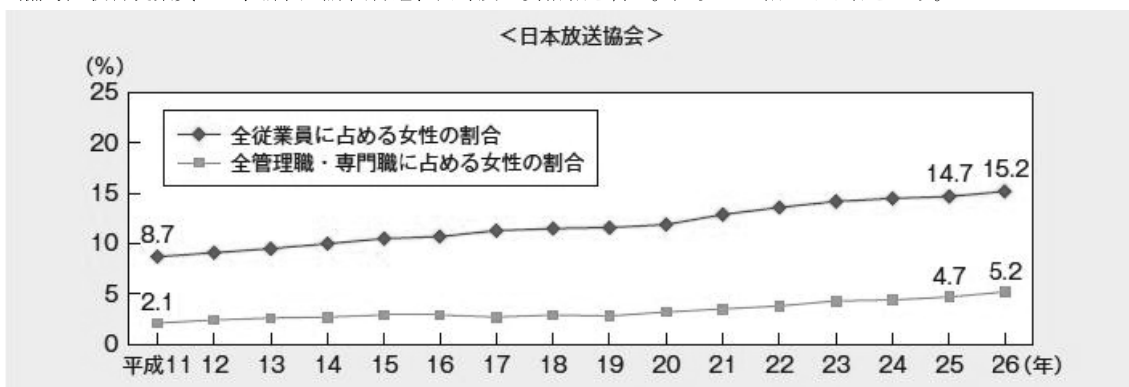
⁶ 内閣府男女共同参画局(2015)「女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移(総括表)平成27.12.22更新」

⁷ 一社)日本新聞協会,新聞協会ニュース「女性の管理職増、5.1%に—2015年新聞・通信社 従業員総数4万2676人」2015年8月11日 (http://www.pressnet.or.jp/news/headline/150811_5306.html)

◆図1-6【各種メディアにおける女性の割合】（平成27年版男女共同参画白書より）



（備考）役付従業員とは、課長（課長待遇、同等及び資格職を含む。）以上の職にある者をいう。



（備考）管理職とは、組織単位の長及び必要に応じて置く職位（チーフプロデューサー、エグゼクティブディレクター等）をいう。平成25年までは専門職を含む数値（専門職は25年で廃止）。

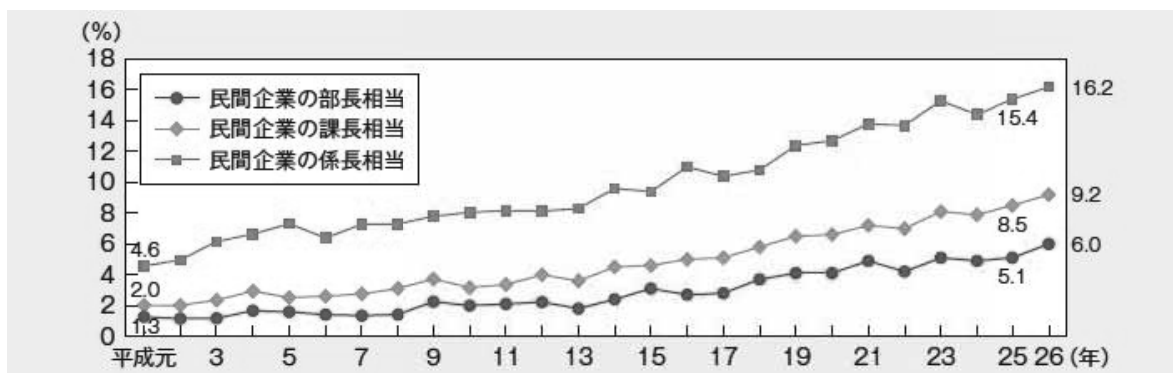
（5）民間企業

常用労働者100人以上を雇用する企業における役職者を階級別に見ると、上位の役職ほど女性の割合が低い傾向がある⁸。政策・方針決定過程における「指導的地位」とみなされる課長級において9.2%、部長級において6.0%となっており、それぞれ上昇傾向にある。（図1-7）

また女性社長割合は7.5%で、経済同友会、日本経済団体連合会、日本商工会議所の女性役員割合は、それぞれ9.0%、0.0%、0.0%となっている。（図1-8）

⁸ 内閣府男女共同参画局(2015)『平成27年版男女共同参画白書』p.57

◆図1-7【階級別役職者に占める女性割合の推移】（平成27年版男女共同参画白書より）



（備考）常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者における役職者。

◆図1-8【その他の指標】⁹

女性社長割合	7.5%（2014年12月現在）
経済同友会の女性役員割合	9.0%（2015年10月現在）
日本経済団体連合会の女性役員割合	0.0%（2015年10月現在）
日本商工会議所の女性役員割合	0.0%（2015年4月現在）

（6）国際比較

ア 政治

IPUは毎月、各国の国会における女性議員割合を取りまとめ、ランキング形式で発表している。二院制を採用する国については両院における割合を発表するが、ランク付けにおいては下院の女性議員割合を採用している。

これによれば、日本は190か国（全140位）中で116位である（平成27年11月1日時点）。このランキングでは、同じ順位の国が複数あっても、次の順位をその国の数だけ下げることとはしていないため、この処理を行い改めて順位を数え直すと、日本は190か国中153位である。¹⁰

同ランキングによると、女性議員¹¹が4割を超える国が14か国、3割以上4割未満が31か国、2割以上3割未満が44か国、1割以上2割未満が62か国、1割未満が31か国、女性議員がいない（0%）が6か国（、データ無しが2か国）となっており、日本は1割未満の31か国の一つである。（図1-9）

⁹ 内閣府男女共同参画局(2015)「女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移（総括表）平成27.12.22更新」

¹⁰ IPU (<http://www.ipu.org/wmn-e/arc/classif011115.htm>) ※資料編-資料I参照

¹¹ 女性議員割合は、IPUのランキングや世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数において、二院制議会の場合には下院での比率に基づいている。本稿でも、特に注釈のない限り、女性議員比率、女性議員割合という時には、二院制議会を採る国については下院のそれを指す。

◆図1-9【各国女性議員割合（抜粋）】（IPU資料¹²より、かなテラス作成）

4割を超える国(14 개국)			3割以上4割未満の国(31 개국)			2割以上3割未満の国(44 개국)		
順位	国	女性割合	順位	国	女性割合	順位	国	女性割合
1	ルワンダ	63.8%	15	ノルウェー	39.6%	46	ネパール	29.5%
2	ボリビア	53.1%	17	ベルギー	39.3%	47	英国	29.4%
3	キューバ	48.9%	19	エチオピア	38.8%	49	アフガニスタン	27.7%
5	スウェーデン	43.6%	21	デンマーク	37.4%	50	ポーランド	27.4%
6	セネガル	42.7%	22	オランダ	37.3%	52	フィリピン	27.2%
7	メキシコ	42.4%	25	ドイツ	36.5%	53	オーストラリア	26.7%
8	南アフリカ	42.0%	27	タンザニア	36.0%	54	イラク	26.5%
9	エクアドル	41.6%	34	スイス	32.0%	56	フランス	26.2%
10	フィンランド	41.5%	37	ニュージーランド	31.4%	58	カナダ	25.8%
11	アイスランド	41.3%	38	ポルトガル	31.3%	67	ベトナム	24.3%
14	スペイン	41.1%	38	チュニジア	31.3%	69	シンガポール	23.9%
			41	イタリア	31.0%	71	中国	23.6%
			43	オーストリア	30.6%	83	パキスタン	20.6%
						87	チェコ	20.0%

1割以上2割未満の国(62 개국)			1割未満の国(31 개국)			0%の国(6 개국)		
順位	国	女性割合	順位	国	女性割合	順位	国	女性割合
90	コロンビア	19.9%	152	ブラジル	9.9%	183	ミクロネシア連邦	0.0%
90	サウジアラビア	19.9%	153	日本	9.5%	183	パラオ	0.0%
92	ギリシャ	19.7%	156	コートジボワール	9.2%	183	カタール	0.0%
94	米国	19.4%	160	ブータン	8.5%	183	トンガ	0.0%
101	トルコ	17.8%	161	バーレーン	7.5%	183	バヌアツ	0.0%
103	アラブ首長国連邦	17.5%	165	ミャンマー	6.2%	183	イエメン	0.0%
105	インドネシア	17.1%	167	タイ	6.1%			
112	韓国	16.3%	172	スリランカ	4.9%			
128	ロシア	13.6%	174	イラン	3.1%			
139	シリア	12.4%	174	レバノン	3.1%			
142	インド	12.0%	182	オマーン	1.2%			
142	ヨルダン	12.0%						
150	マレーシア	10.4%						
151	ハンガリー	10.1%						

(備考)
 ※2015年11月1日時点
 ※順位は、同じ順位の国数を踏まえて数え直したもの
 ※IPUによる全順位及び女性割合は、資料編-資料I参照
 ※網掛けは、次章でクォータ制導入例として分析した国

¹² IPU (<http://www.ipu.org/wmn-e/arc/classif011115.htm>) ※資料編-資料I参照

男女共同参画に関する国際比較指標として、世界経済フォーラムが毎年発表するジェンダー・ギャップ指数（GGI、Gender Gap Index）がある。これは、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0 が完全不平等、1 が完全平等を意味している。性別による各分野における格差を明らかにすることを目的としており、政治分野の格差を検証する指標としては、国会議員に占める女性割合のほか、女性閣僚の割合、最近 50 年の女性国家元首の在任年数が用いられている。

平成 27 年 11 月に発表された『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』によれば、ジェンダー・ギャップ指数の政治分野において、日本は世界 104 位（指数：0.103）である。うち、国会議員に占める女性割合については 125 位（指数：0.10）、女性閣僚の割合は 51 位（指数：0.29）、最近 50 年の女性国家元首の在任年数は 64 位（指数：0.00、64 位以下同率最下位）となっている¹³。この指標から、政治分野での政策・方針決定過程への女性の参画は、諸外国に比べて遅れており、中でも特に、女性議員割合が相対的に低いことが分かる。

なお、前年の『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2014』においては、政治分野で 129 位（指数：0.058）、内訳は、国会議員に占める女性割合が 126 位（指数：0.09）、女性閣僚の割合が 98 位（指数：0.13）、最近 50 年の女性国家元首の在任年数が 64 位（指数：0.00）、64 位以下同率最下位）であった¹⁴。2014 年と 2015 年の比較では、女性閣僚の割合増等により政治分野の順位が 129 位から 104 位に上がり、総合順位も 104 位から 101 位に引き上がっている。なお、2015 年の報告書は、平成 27 年 6 月 1 日までの任命状況を元に女性閣僚割合を算出している¹⁵が、平成 27 年 10 月に発足した内閣においては、女性割合が再び低下している¹⁶。

『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』の政治分野におけるランキングトップはアイスランドで、これにフィンランド、ノルウェーが続いている。女性閣僚比率についてはフィンランド、カーボヴェルデ、スウェーデン、フランスが同率 1 位（男女同数内閣）、女性国家元首についてはバングラデシュがトップで、インド、アイルランドが続いている。（図 1-10）

¹³ 世界経済フォーラム(2015)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』p212-213, <http://www3.weforum.org/docs/GGGR2015/cover.pdf>、※資料編-資料Ⅱ参照

¹⁴ 世界経済フォーラム(2014)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2014』P220-221, http://www3.weforum.org/docs/GGGR14/GGGR_CompleteReport_2014.pdf

¹⁵ 世界経済フォーラム(2015)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』p5-Table1: “Structure of the Global Gender Gap Index” より下段 “Political Empowerment” の “Source” 欄より, <http://www3.weforum.org/docs/GGGR2015/cover.pdf>

¹⁶ 首相官邸 HP 「第 3 次安倍改造内閣閣僚等名簿」 (http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/meibo/index.html) によれば、全閣僚 19 名中 3 名が女性で、女性閣僚の数は 1 名減となった。

ことば： GGI、ジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index）

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。

＜日本のランキング推移：2015年 101位、2014年 104位、2013年 105位、2012年 101位、2011年 98位＞

具体的には、次のデータから算出される。

【経済分野】労働力率、同じ仕事の賃金の同等性、所得の推計値、管理職に占める割合、専門職に占める割合

＜日本の順位の推移： 2015年 106位、2014年 102位、2013年 104位、2012年 102位、2011年 100位＞

【教育分野】識字率、初等・中等・高等教育の各在学率

＜日本の順位の推移： 2015年 84位、2014年 93位、2013年 91位、2012年 81位、2011年 80位＞

【保健分野】新生児の男女比率、健康寿命

＜日本の順位の推移： 2015年 42位、2014年 37位、2013年 34位、2012年 34位、2011年 1位＞

【政治分野】国会議員に占める割合、閣僚の割合、最近50年の国家元首の在任年数

＜日本の順位の推移： 2015年 104位、2014年 129位、2013年 118位、2012年 110位、2011年 101位＞¹⁷

◆図1-10【政治分野のジェンダー・ギャップ指数ランキングトップ10及び参考各国（米国・フランス・韓国・ルウェー）、日本】（『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書2015』より¹⁸、かなテラス作成）

政治分野 総合ランキング			国会女性割合			女性閣僚割合			女性国家元首		
順位	国	指数	順位	国	指数	順位	国	指数	順位	国	指数
1	アイスランド*	0.719	1	ルワンダ*	1.00	1	フィンランド*	1.00	1	バングラ デシュ	0.76
2	フィンランド*	0.607	1	ボリビア	1.00	1	カーボ ヴェルデ*	1.00	2	インド*	0.72
3	ノルウェー	0.559	3	キューバ*	0.96	1	スウェーデン	1.00	3	アイルランド*	0.71
4	ニカラグア	0.506	4	スウェーデン	0.77	1	フランス	1.00	4	アイスランド*	0.68
5	スウェーデン	0.486	5	セネガル	0.74	5	ニカラグア	0.89	5	フィリピン	0.46
6	アイルランド*	0.474	6	メキシコ	0.74	5	ノルウェー	0.89	6	スリランカ	0.36
7	ルワンダ*	0.452	7	南アフリカ	0.72	7	オランダ*	0.88	7	フィンランド*	0.32
8	バングラ デシュ	0.433	8	エクアドル	0.71	8	エストニア	0.86	8	ノルウェー	0.31
9	インド*	0.433	9	フィンランド*	0.71	9	アイスランド*	0.80	9	英国	0.30
10	ボリビア	0.415	10	ナミビア	0.70	10	イタリア	0.78	10	ニュージ ーランド*	0.28
19	フランス	0.365	14	ノルウェー	0.66	10	スロベニア	0.78	31	韓国	0.07
72	米国	0.162	48	フランス	0.35	42	米国	0.35	49	フランス	0.02
101	韓国	0.107	81	米国	0.24	51	日本	0.29	64	日本	0.00
104	日本	0.103	94	韓国	0.20	130	韓国	0.06	64	米国	0.00
			125	日本	0.10	(備考)					

※網掛けは、次章でクオータ制導入例として分析した国（米国を除く）
※女性国家元首は64位以下同率最下位

¹⁷ 世界経済フォーラム(2015)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書2015』pp.212-213,
http://www3.weforum.org/docs/GGGR2015/cover.pdf, ※資料編-資料II参照

¹⁸ 世界経済フォーラム(2015)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書2015』p.11, pp.63-65,
http://www3.weforum.org/docs/GGGR2015/cover.pdf

イ 経済

次に、ジェンダー・ギャップ指数の経済分野について見る。経済分野の格差を検証する指標としては、労働力率、同じ仕事の賃金の同等性、所得の推計値、管理職に占める割合、専門職に占める割合が用いられている。

『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』によれば、ジェンダー・ギャップ指数の経済分野において、日本は世界 106 位（指数：0.611）である。うち、労働力率については 82 位（指数：0.77）、同じ仕事の賃金の同等性は 69 位（指数：0.65）、所得の推計値は 75 位（指数：0.61）、管理職に占める割合は 116 位（指数：0.10）、専門職に占める割合が 81 位（指数：0.87）である¹⁹。経済分野での政策・方針決定過程への女性の参画は、諸外国に比べて遅れており、中でも特に、女性管理職割合が世界と比べて相対的に低いことが分かる。

なお、前年の『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2014』においては、経済分野で 102 位（指数：0.618）、内訳は、労働力率については 83 位（指数：0.75）、同じ仕事の賃金の同等性は 53 位（指数：0.68）、所得の推計値は 74 位（指数：0.60）、管理職に占める割合は 112 位（指数：0.12）、専門職に占める割合が 78 位（指数：0.87）であった²⁰。2014 年と 2015 年を比較すると、労働力率以外において、全体的に少しずつ順位を下げていることが分かる。

『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』の経済分野におけるランキングトップはノルウェーで、これにバルバドス、ブルンジが続いている。女性管理職割合についてはフィリピン、コロンビア、フィジー、ガーナが同率 1 位、専門職割合については米国、ノルウェーをはじめとする 68 か国が同率 1 位となっている。（図 1-11）

¹⁹ 世界経済フォーラム(2015)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』p212-213, <http://www3.weforum.org/docs/GGGR2015/cover.pdf>, ※資料編-資料Ⅱ参照

²⁰ 世界経済フォーラム(2014)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2014』P220-221, http://www3.weforum.org/docs/GGGR14/GGGR_CompleteReport_2014.pdf

◆図1-11【経済分野のジェンダー・ギャップ指数ランキングトップ10及び参考各国（米国・フランス・韓国・ルウェー）、日本】（『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』より²¹、かなテラス作成）

経済分野 総合ランキング			労働力率			賃金の同等性			所得推計値(差)		
順位	国	指数	順位	国	指数	順位	国	指数	順位	国	指数
1	ルウェー	0.868	1	マラウイ	1.00	1	ルワンダ	0.88	1	ブルネイ	1.00
2	バルバドス	0.848	1	モザンビーク	1.00	2	ルウェー	0.82	1	ルクセンブルク	1.00
3	ブルンジ	0.845	1	ルワンダ	1.00	3	ザンビア	0.82	1	ルウェー	1.00
4	スウェーデン	0.836	1	ブルンジ	1.00	4	シンガポール	0.82	1	カタール	1.00
5	アイスランド	0.836	5	タンザニア	0.99	5	アルバニア	0.81	1	シンガポール	1.00
6	米国	0.826	6	ラオス	0.99	6	マレーシア	0.81	1	スイス	1.00
7	パナマ	0.823	7	マダガスカル	0.97	7	カンビア	0.81	1	米国	1.00
8	フィンランド	0.815	8	ウガンダ	0.96	8	フィンランド	0.81	8	スウェーデン	1.00
9	シンガポール	0.814	9	ガーナ	0.96	9	バーレーン	0.80	9	クウェート	0.97
10	ベラルーシ	0.813	10	アイスランド	0.95	10	フィリピン	0.80	10	タンザニア	0.93
56	フランス	0.699	11	ルウェー	0.95	69	日本	0.65	22	フランス	0.81
106	日本	0.611	35	フランス	0.88	74	米国	0.64	75	日本	0.61
125	韓国	0.557	51	米国	0.86	116	韓国	0.55	101	韓国	0.56
			82	日本	0.77	132	フランス	0.50			
			90	韓国	0.73						

管理職割合			専門職割合		
順位	国	指数	順位	国	指数
1	フィリピン	1.00	1	ベラルーシ	1.00
1	コロンビア	1.00	1	ギニア	1.00
1	フィジー	1.00	1	リトアニア	1.00
1	ガーナ	1.00	1	モルドバ	1.00
5	バルバドス	0.95	1	ベネズエラ	1.00
6	パナマ	0.90	1	ラトビア	1.00
7	ベラルーシ	0.86	1	アルメニア	1.00
8	パナマ	0.79	1	ロシア	1.00
9	ラトビア	0.79	1	ウクライナ	1.00
10	トリニダード・トバゴ	0.77	1	パナマ	1.00
12	米国	0.77	1	米国	1.00
43	ルウェー	0.55	1	ルウェー	1.00
57	フランス	0.48	70	フランス	0.98
113	韓国	0.12	81	日本	0.87
116	日本	0.10	86	韓国	0.83

(備考)
 ※網掛けは、次章でクオータ制導入例として分析した国（米国を除く）
 ※専門職割合は68か国が指数1.00で1位。並びは、女性割合が男性割合を上回る率が高い順となっている。

²¹ 世界経済フォーラム(2015)『グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書 2015』p. 10, pp. 52-56, <http://www3.weforum.org/docs/GGGR2015/cover.pdf>

2. 本県における政策・方針決定過程への女性の参画の現状と都道府県比較

次に、本県に関する既存のデータから、神奈川県状況を概観し、全国平均との比較を試みる。

(1) 政治

神奈川県議会議員に占める女性の割合は、平成 27 年 6 月 1 日現在、16.2%（105 名中 17 名）である。県内市議会に占める女性の割合は 19.5%（594 名中 116 名）、町村議会に占める女性の割合は 22.2%（189 名中 42 名）と、基礎自治体の割合の方が高い傾向にある。（図 1-12）

全国では、平成 27 年 6 月 1 日現在の地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会で 9.6%、市区議会で 14.2%、町村議会で 9.2%となっており、いずれにおいても本県はこれを上回っていることから、相対的には女性議員の多い自治体であるといえる。（図 1-12）

都道府県議会の女性割合トップ 5 は、1 位京都府（20.0%）、2 位東京都（18.9%）、3 位滋賀県（18.2%）、4 位神奈川県（16.2%）、5 位秋田県（14.0%）である。（図 1-16）

また全国では、女性議員のいない都道府県議会はないものの、いまだ 3 割強の町村議会で女性議員がゼロとなっている²²。

◆図 1-12 【神奈川県議会・県内市町村議会の議員数と女性議員割合の推移（1999-2015 年）】

	都道府県議会			市区議会			町村議会			合計		
	定数	女議員数	女性の割合	定数	女議員数	女性の割合	定数	女議員数	女性の割合	定数	女議員数	女性の割合
1999	107	9	8.4%	671	108	16.1%	326	41	12.6%	1,104	158	14.3%
2003	107	10	9.3%	651	132	20.3%	311	52	16.7%	1,069	194	18.1%
2007	107	11	10.3%	639	133	20.8%	221	46	20.8%	967	190	19.6%
2011	107	14	13.1%	609	120	19.7%	201	45	22.4%	917	179	19.5%
2015	105	17	16.2%	594	116	19.5%	189	42	22.2%	888	175	19.7%
2015全国	2,699	259	9.6%	19,609	2,775	14.2%	11,336	1,044	9.2%	33,644	4,078	12.1%

（備考）市川房枝記念会女性と政治センター『女性参政資料集 全地方議会女性議員の現状（1999 年版、2003 年版、2007 年版、2011 年版、2015 年版）』より、かなテラス作成。各年 6 月 1 日現在。

²² 市川房枝記念会女性と政治センター（2015）『女性参政資料集 2015 年版 全地方議会女性議員の現状』p. 5、「女性議員ゼロ議会の割合の推移（1991～2015）」によれば、2015 年 6 月 1 日現在で 34.3%の町村議会に女性議員がいない。

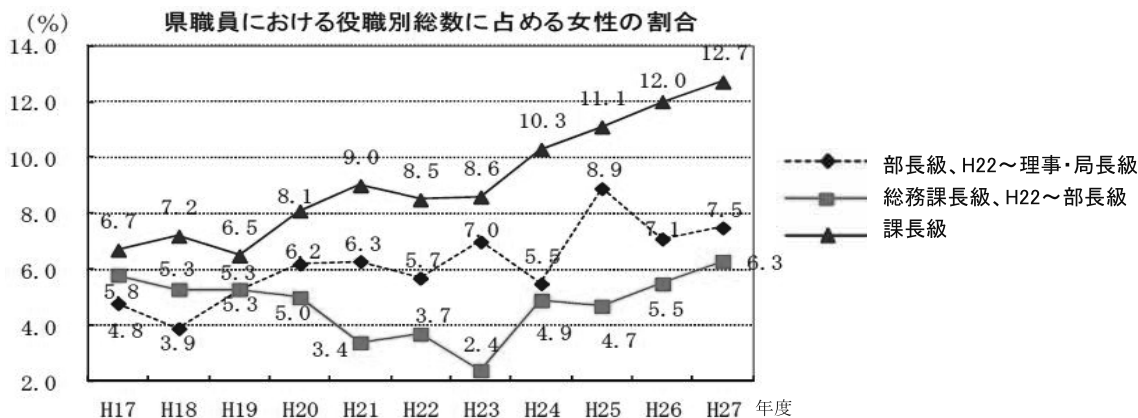
(2) 行政

神奈川県における行政機構において、「指導的地位」にある県幹部職員（課長級以上）における女性の割合は、14.2%である（平成 27 年現在）²³。役職別に見ると、理事・局長級で 7.5%、部長級で 6.3%、課長級 12.7%となっている。（図 1-13）

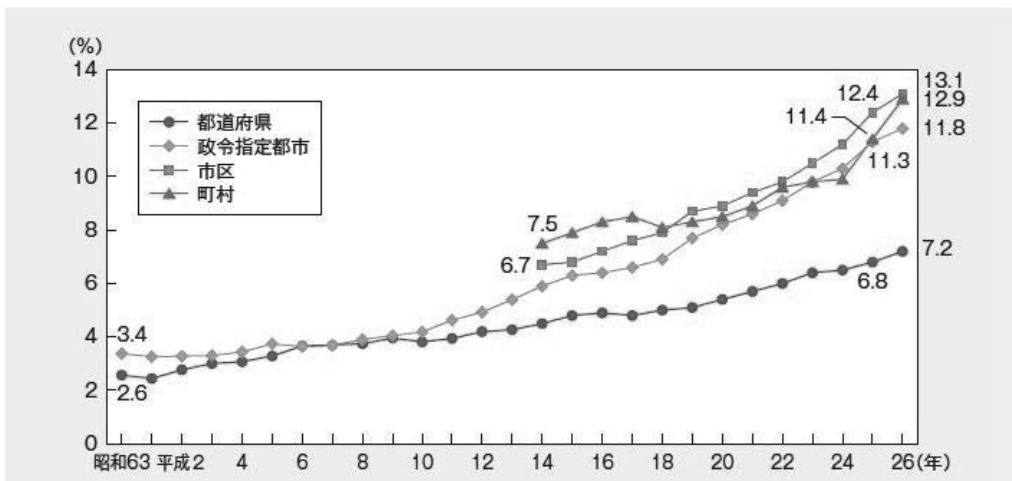
全国では、地方公務員管理職（本庁課長相当職以上）に占める女性の割合は、都道府県 7.2%、政令指定都市 11.8%、市区 13.1%、町村 12.9%（平成 26 年）となっており（図 1-14）、本県は都道府県平均を上回っていることから、相対的には、指導的地位にある公務員管理職の女性が多い自治体であるといえる。

◆図 1-13【神奈川県職員における役職別総数に占める女性の割合】

（平成 27 年版神奈川県の男女共同参画年次報告書より）



◆図 1-14【地方公務員管理職に占める女性割合の推移】（平成 27 年版男女共同参画白書より）



（備考）平成 15 年までは各年 3 月 31 日現在、16 年以降は原則として各年 4 月 1 日現在。東日本大震災の影響により、平成 23 年の数値には、岩手県・宮城県・福島県の一部自治体が、平成 24 年の数値には、福島県の一部自治体が含まれていない。平成 15 年までは都道府県によっては警察本部を含めていない。市区には、政令指定都市を含む。管理職とは、本庁の課長相当職以上に該当する役職を指す。

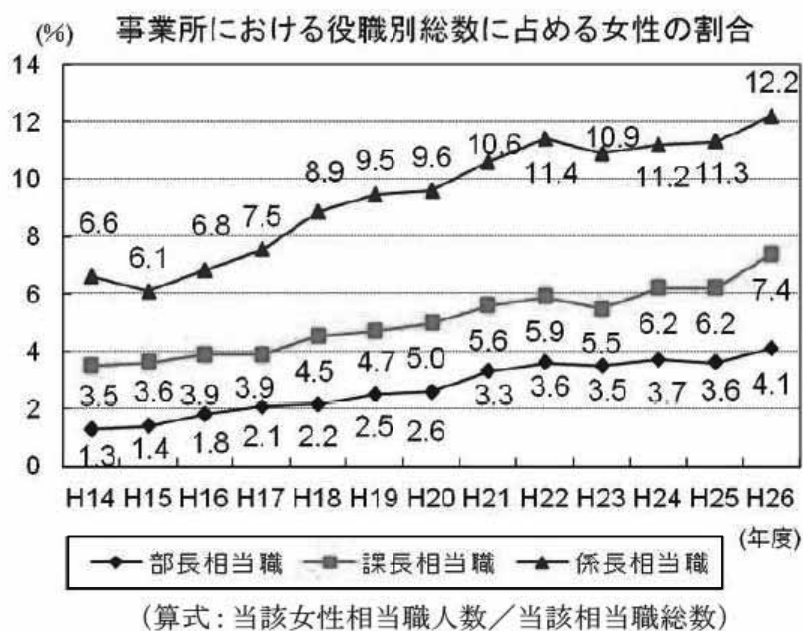
²³ 神奈川県(2015)『平成 27 年版神奈川県の男女共同参画年次報告書』p. 23, 「かながわ男女共同参画推進プラン(第 3 次)における目標と参考数値」, 目標 2「県幹部職員(課長級以上)における女性の割合」

(3) 民間企業（県内企業統計）

県内の事業所²⁴における役職者を階級別に見ると、内閣府による全国統計（図1-7、階級別役職者に占める女性割合の推移）での傾向と同様、上位の役職ほど女性の割合が低い傾向がある。方針決定過程における「指導的地位」とみなされる課長級において7.4%、部長級において4.1%となっており、長期的に見ればそれぞれ若干の上昇傾向にある。（図1-15）

また、内閣府による全国統計（図1-7、階級別役職者に占める女性割合の推移）によれば、全国平均は、課長級において9.2%、部長級において6.0%となっており、本県はそれぞれの階級においてこの平均を下回っていることから、相対的に、民間企業で指導的地位にある管理職の女性が少ない傾向にあるといえる。

◆図1-15【神奈川県内事業所における役職別総数に占める女性の割合】
（平成27年版神奈川県の男女共同参画年次報告書より）



²⁴ 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく「男女共同参画の推進状況に関する届出」の対象となる従業員数300人以上の事業所

3. 地方議会における女性議員の状況

次に、地方議会について、各年の6月1日現在のデータに基づき、各都道府県及び県内議会における女性の参画の現状を概観する。

(1) 各都道府県議会

1999年度版から2015年度版までの『全地方議会女性議員の現状（市川房枝記念会女性と政治センター）』によれば、各都道府県における女性議員数及び割合、都道府県議会における順位の推移は、次表のとおりである（図1-16）。神奈川県議会は、京都府議会、東京都議会、滋賀県議会に次いで女性割合の高い都道府県議会である。

都道府県議会全体で見ると、1999年には女性議員は全体の5.3%（2,910人中153人）にとどまっていたが、16年後の2015年には106名増え、9.6%（2,699人中259人）となっており、全国の都道府県議会議員の約1割が女性である。また女性ゼロ議会についても、2007年までは残っていたが、2011年、2015年には解消されている。

神奈川県議会においても全国での伸びと同様に、1999年には女性議員は8.4%（107人中9人）であったが、16年後の2015年には16.2%（105人中17人）まで高まっており、ほぼ倍増している。

(2) 神奈川県内市町村議会

1999年度版から2015年度版までの『全地方議会女性議員の現状（市川房枝記念会女性と政治センター）』によれば、県内市町村議会における女性議員数及び割合、県内市町村議会における順位の推移は、次表のとおりである（図1-17）。

県内市議会のうち女性割合の高い議会トップ5は、1位逗子市議会（33.3%）、2位鎌倉市議会、三浦市議会（30.8%）、4位茅ヶ崎市議会（28.6%）、5位座間市議会（26.1%）である。なお全国の市区議会の女性割合トップは東京都清瀬市議会の45.0%で、逗子市は全国の市区議会の中では25位にあたる²⁵。

県内町村議会のうち女性割合の高い議会トップ5は、1位大磯町議会（57.1%）²⁶、2位葉山町議会（50.0%）、3位二宮町議会、山北町議会（35.7%）、5位愛川町議会（18.8%）である。1位の大磯町議会及び2位の葉山町議会は、全国の町村議会の中でも女性割合ランキングで1位、2位で、都道府県議会及び市区議会を含めても、全国で女性が5割を超える地方議会はこの二つと大阪府の島本町（50.0%）のみとなっている²⁷。

県内市町村議会全体で見ると、1999年には女性議員は一つの議会に平均15.4%（女性議員がいない議会を除く）しかいなかったが、16年後の2015年には21.7%にまで高まっており、既に3割を超えている議会が7議会（市議会3、町議会4）ある。（図1-17）

²⁵ 市川房枝記念会女性と政治センター(2015)『女性参政資料集 2015年版 全地方議会女性議員の現状』p.54, 「各議会別女性議員数の割合上位100位ランキング」市区議会

²⁶ 2015年6月28日の選挙により、女性割合は50.0%となっている（男女各7人の同数）。

²⁷ 市川房枝記念会女性と政治センター(2015)『女性参政資料集 2015年版 全地方議会女性議員の現状』p.55, 「各議会別女性議員数の割合上位100位ランキング」町村議会

◆図1-16【各都道府県議会における女性議員数及び割合の推移】

(全て6月1日現在)

	2015 (平成27)年				2011 (平成23)年				2007 (平成19)年				2003 (平成15)年				1999 (平成11)年			
	議員定数	女性議員数	(%)	順位	議員定数	女性議員数	(%)	順位	議員定数	女性議員数	(%)	順位	議員定数	女性議員数	(%)	順位	議員定数	女性議員数	(%)	順位
北海道	101人	13人	12.9	7位	104人	8人	7.7	19位	106人	9人	8.5	17位	110人	8人	7.3	18位	110人	8人	7.3	11位
青森県	48人	3人	6.3	31位	48人	3人	6.3	30位	49人	2人	4.1	43位	51人	1人	2.0	42位	51人	3人	5.9	16位
岩手県	48人	4人	8.3	23位	48人	5人	10.4	11位	48人	5人	10.4	8位	51人	4人	7.8	16位	51人	2人	3.9	24位
宮城県	59人	5人	8.5	22位	61人	3人	4.9	37位	61人	3人	4.9	38位	63人	3人	4.8	29位	63人	3人	4.8	20位
秋田県	43人	6人	14.0	5位	45人	6人	13.3	6位	45人	4人	8.9	15位	48人	3人	6.3	21位	48人	1人	2.1	40位
山形県	44人	2人	4.5	43位	44人	2人	4.5	39位	44人	4人	9.1	14位	46人	1人	2.2	40位	49人	-	-	45位
福島県	58人	8人	13.8	6位	58人	6人	10.3	12位	58人	6人	10.3	10位	58人	3人	5.2	27位	60人	2人	3.3	29位
茨城県	64人	5人	7.8	28位	65人	4人	6.2	31位	65人	6人	9.2	13位	65人	4人	6.2	23位	66人	4人	6.1	15位
栃木県	50人	6人	12.0	11位	50人	3人	6.0	32位	50人	3人	6.0	29位	54人	3人	5.6	26位	55人	2人	3.6	26位
群馬県	50人	3人	6.0	34位	50人	4人	8.0	17位	50人	3人	6.0	29位	56人	1人	1.8	45位	57人	2人	3.5	28位
埼玉県	93人	10人	10.8	15位	94人	4人	4.3	42位	94人	5人	5.3	35位	94人	9人	9.6	7位	94人	10人	10.6	2位
千葉県	95人	9人	9.5	19位	95人	7人	7.4	23位	95人	7人	7.4	20位	98人	8人	8.2	13位	98人	9人	9.2	6位
東京都	127人	24人	18.9	2位	127人	25人	19.7	1位	127人	22人	17.3	2位	127人	19人	15.0	1位	127人	15人	11.8	1位
神奈川県	105人	17人	16.2	4位	107人	14人	13.1	8位	107人	11人	10.3	11位	107人	10人	9.3	9位	107人	9人	8.4	8位
新潟県	53人	3人	5.7	37位	53人	4人	7.5	21位	53人	3人	5.7	32位	61人	3人	4.9	28位	62人	2人	3.2	31位
富山県	40人	3人	7.5	29位	40人	3人	7.5	22位	40人	2人	5.0	37位	45人	2人	4.4	32位	45人	1人	2.2	38位
石川県	43人	2人	4.7	41位	43人	1人	2.3	47位	46人	3人	6.5	24位	46人	3人	6.5	19位	48人	2人	4.2	23位
福井県	37人	3人	8.1	24位	37人	2人	5.4	35位	40人	-	-	47位	40人	-	-	46位	40人	-	-	45位
山梨県	38人	1人	2.6	45位	38人	3人	7.9	18位	38人	4人	10.5	7位	42人	5人	11.9	5位	42人	4人	9.5	5位
長野県	58人	6人	10.3	17位	58人	6人	10.3	12位	58人	11人	19.0	1位	58人	8人	13.8	3位	62人	4人	6.5	12位
岐阜県	46人	3人	6.5	30位	46人	2人	4.3	41位	46人	3人	6.5	24位	49人	3人	6.1	24位	51人	3人	5.9	16位
静岡県	69人	3人	4.3	44位	69人	5人	7.2	25位	74人	5人	6.8	22位	78人	7人	9.0	10位	78人	2人	2.6	33位
愛知県	102人	8人	7.8	26位	103人	9人	8.7	15位	104人	6人	5.8	31位	106人	5人	4.7	30位	107人	3人	2.8	32位
三重県	51人	6人	11.8	12位	51人	3人	5.9	33位	51人	2人	3.9	44位	51人	2人	3.9	35位	55人	1人	1.8	43位
滋賀県	44人	8人	18.2	3位	47人	7人	14.9	2位	47人	8人	17.0	3位	47人	7人	14.9	2位	48人	5人	10.4	3位
京都府	60人	12人	20.0	1位	60人	8人	13.3	6位	62人	6人	9.7	12位	62人	5人	8.1	14位	65人	6人	9.2	6位
大阪府	88人	5人	5.7	36位	109人	7人	6.4	29位	112人	7人	6.3	27位	112人	7人	6.3	21位	112人	7人	6.3	13位
兵庫県	89人	10人	11.2	14位	89人	12人	13.5	5位	93人	11人	11.8	6位	92人	12人	13.0	4位	92人	7人	7.6	9位
奈良県	44人	4人	9.1	20位	44人	6人	13.6	4位	44人	6人	13.6	4位	48人	5人	10.4	6位	48人	5人	10.4	3位
和歌山県	52人	3人	5.8	35位	42人	3人	7.1	26位	46人	2人	4.3	42位	46人	1人	2.2	40位	47人	1人	2.1	40位
鳥取県	35人	4人	11.4	13位	35人	4人	11.4	9位	38人	5人	13.2	5位	38人	3人	7.9	15位	38人	1人	2.6	33位
島根県	37人	3人	8.1	24位	37人	3人	8.1	16位	37人	2人	5.4	34位	39人	-	-	46位	41人	1人	2.4	35位
岡山県	55人	7人	12.7	10位	56人	6人	10.7	10位	56人	4人	7.1	21位	56人	5人	8.9	11位	56人	2人	3.6	26位
広島県	64人	4人	6.3	31位	66人	3人	4.5	39位	66人	5人	7.6	19位	70人	3人	4.3	34位	70人	-	-	45位
山口県	47人	6人	12.8	8位	49人	5人	10.2	14位	49人	4人	8.2	18位	53人	4人	7.5	17位	53人	4人	7.5	10位
徳島県	39人	4人	10.3	18位	41人	3人	7.3	24位	41人	2人	4.9	39位	42人	4人	9.5	8位	42人	1人	2.4	35位
香川県	41人	2人	4.9	40位	41人	1人	2.4	46位	45人	3人	6.7	23位	45人	2人	4.4	32位	45人	1人	2.2	38位
愛媛県	47人	1人	2.1	47位	47人	2人	4.3	42位	47人	3人	6.4	26位	50人	3人	6.0	25位	52人	3人	5.8	18位
高知県	37人	2人	5.4	38位	39人	2人	5.1	36位	39人	2人	5.1	36位	41人	1人	2.4	37位	41人	2人	4.9	19位
福岡県	86人	9人	10.5	16位	86人	4人	4.7	38位	88人	3人	3.4	45位	88人	4人	4.5	31位	91人	3人	3.3	29位
佐賀県	38人	1人	2.6	45位	38人	1人	2.6	45位	41人	2人	4.9	39位	41人	1人	2.4	37位	41人	1人	2.4	35位
長崎県	46人	4人	8.7	21位	46人	3人	6.5	28位	46人	4人	8.7	16位	51人	1人	2.0	42位	52人	1人	1.9	42位
熊本県	48人	3人	6.3	31位	49人	2人	4.1	44位	49人	3人	6.1	28位	55人	1人	1.8	44位	56人	1人	1.8	43位
大分県	43人	2人	4.7	41位	44人	3人	6.8	27位	44人	1人	2.3	46位	46人	3人	6.5	19位	47人	2人	4.3	22位
宮崎県	39人	2人	5.1	39位	39人	3人	7.7	19位	45人	2人	4.4	41位	45人	1人	2.2	39位	45人	2人	4.4	21位
鹿児島県	51人	4人	7.8	26位	51人	3人	5.9	33位	54人	3人	5.6	33位	54人	2人	3.7	36位	54人	2人	3.7	25位
沖縄県	47人	6人	12.8	8位	48人	7人	14.6	3位	48人	5人	10.4	8位	48人	4人	8.3	12位	48人	3人	6.3	13位
合計	2699人	259人	9.6%	-	2737人	230人	8.4%	-	2786人	222人	8.0%	-	2873人	194人	6.8%	-	2910人	153人	5.3%	-

・(公財)市川房枝記念会女性と政治センター出版部「女性参政資料集 全地方議会女性議員の現状」より(4年毎の統一地方選挙結果による)

◆図1-17【県内市町村議会における女性議員数及び割合の推移】

(全て6月1日現在)

	2015 (平成27)年			2011 (平成23)年			2007 (平成19)年			2003 (平成15)年			1999 (平成11)年			
	女性数	(%)	順位	女性数	(%)	順位	女性数	(%)	順位	女性数	(%)	順位	女性数	(%)	順位	
市議会	横浜市	14人	16.3	14位	10人	11.6	18位	15人	16.3	17位	18人	19.6	10位	18人	19.6	7位
	川崎市	11人	18.3	11位	14人	23.3	5位	14人	22.2	7位	12人	19.0	12位	12人	18.8	9位
	相模原市	9人	19.6	9位	8人	16.3	15位	10人	19.2	9位	9人	19.6	10位	6人	13.0	12位
	横須賀市	6人	14.6	15位	6人	14.6	16位	8人	18.6	11位	7人	15.6	16位	5人	10.9	15位
	平塚市	5人	17.9	12位	6人	20.0	10位	5人	16.7	14位	5人	14.7	17位	4人	11.8	13位
	鎌倉市	8人	30.8	2位	8人	28.6	3位	10人	35.7	1位	6人	21.4	8位	6人	20.0	5位
	藤沢市	5人	13.9	16位	7人	19.4	12位	10人	27.8	4位	8人	21.1	9位	8人	20.0	5位
	小田原市	5人	17.9	12位	6人	21.4	6位	5人	17.9	13位	4人	13.3	19位	3人	9.4	17位
	茅ヶ崎市	8人	28.6	4位	10人	35.7	1位	9人	30.0	3位	8人	26.7	4位	8人	26.7	1位
	逗子市	6人	33.3	1位	7人	35.0	2位	7人	31.8	2位	7人	31.8	1位	3人	13.6	11位
	三浦市	4人	30.8	2位	3人	20.0	10位	3人	16.7	14位	3人	16.7	14位	4人	19.0	8位
	秦野市	3人	11.5	18位	5人	19.2	13位	4人	14.3	18位	4人	14.3	18位	2人	7.1	18位
	厚木市	7人	25.0	6位	6人	21.4	6位	4人	14.3	18位	5人	17.9	13位	2人	6.7	19位
	大和市	6人	21.4	8位	6人	21.4	6位	7人	24.1	6位	8人	27.6	3位	7人	23.3	2位
	伊勢原市	4人	19.0	10位	4人	19.0	14位	5人	20.8	8位	7人	29.2	2位	5人	20.8	3位
	海老名市	3人	13.6	17位	2人	8.3	19位	4人	16.7	14位	4人	16.7	14位	3人	11.5	14位
	座間市	6人	26.1	5位	5人	20.8	9位	5人	19.2	9位	6人	23.1	6位	3人	10.7	16位
	南足柄市	1人	6.3	19位	2人	12.5	17位	4人	25.0	5位	5人	22.7	7位	4人	16.7	10位
	綾瀬市	5人	25.0	6位	5人	23.8	4位	4人	18.2	12位	6人	25.0	5位	5人	20.8	3位
平均	6人	20.5	-	6人	20.6	-	7人	21.3	-	7人	20.8	-	6人	15.8	-	
町村議会	葉山町	7人	50.0	2位	7人	50.0	1位	6人	35.3	3位	7人	38.9	1位	7人	38.9	1位
	寒川町	2人	11.1	11位	6人	33.3	3位	6人	28.6	4位	5人	23.8	5位	4人	18.2	6位
	大磯町	8人	57.1	1位	7人	50.0	1位	9人	50.0	1位	6人	30.0	3位	5人	25.0	3位
	二宮町	5人	35.7	3位	4人	28.6	4位	5人	35.7	2位	6人	33.3	2位	6人	33.3	2位
	中井町	2人	16.7	7位	1人	7.1	11位	1人	7.1	11位	1人	6.3	15位	1人	6.3	11位
	大井町	2人	14.3	9位	1人	6.3	13位	1人	5.6	13位	2人	11.1	10位	1人	5.6	13位
	松田町	1人	8.3	12位	1人	7.1	11位	3人	18.8	6位	3人	16.7	8位	1人	5.0	15位
	山北町	5人	35.7	3位	4人	28.6	4位	2人	14.3	10位	2人	11.1	10位	1人	5.6	13位
	開成町	2人	16.7	7位	2人	16.7	9位	1人	7.1	11位	1人	6.3	15位	-	-	16位
	箱根町	2人	14.3	9位	2人	13.3	10位	3人	18.8	6位	2人	11.1	10位	2人	10.0	8位
	真鶴町	2人	18.2	6位	3人	25.0	6位	2人	16.7	8位	3人	21.4	6位	3人	18.8	4位
	湯河原町	1人	7.1	13位	3人	18.8	8位	3人	16.7	8位	3人	15.0	9位	2人	9.1	9位
	愛川町	3人	18.8	5位	4人	22.2	7位	4人	21.1	5位	2人	10.0	14位	2人	9.1	9位
	清川村	-	-	14位	-	-	14位	-	-	14位	-	-	17位	-	-	16位
	城山町										3人	18.8	7位	2人	12.5	7位
	津久井町										2人	11.1	10位	-	-	16位
	相模湖町										4人	28.6	4位	3人	18.8	4位
	藤野町										-	-	17位	1人	6.3	11位
	平均	3人	23.4	-	3人	23.6	-	4人	21.2	-	3人	18.3	-	3人	14.8	-
平均	5人	21.7	-	5人	21.9	-	6人	21.3	-	5人	19.7	-	4人	15.4	-	

・(公財)市川房枝記念会女性と政治センター出版部「女性参政資料集 全地方議会女性議員の現状」より(4年毎の統一地方選挙結果による)・平均は、女性議員がない議会を除く

第1章のまとめ（ポイント）

1. 我が国の政策・方針決定過程への女性の参画の現状

○政策・方針決定過程における「指導的地位」（議員、課長相当職以上など）に占める女性の割合の現状は、

- ・政治分野：衆議院議員 9.5%、参議院議員 15.7%
- ・行政：国の地方機関課長・本省課長補佐相当職以上 6.2%
- ・司法：最高裁判所判事・高等裁判所長官 17.4%
- ・メディア：新聞・通信社等での女性管理職割合 5.1%
- ・民間企業：課長級 9.2%

となっており、それぞれ上昇傾向にあるものの、いわゆる「30%目標」に比し、まだ低い水準にある。

※「30%目標」：「202030」とも。政府が平成15年に掲げた「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度となるよう期待する」との目標。

○国際比較においても、政治分野（下院の女性議員割合）190か国中153位、経済分野（管理職に占める女性割合）125か国中116位で、低い水準にある。

2. 本県における政策・方針決定過程への女性の参画の現状

○政策・方針決定過程における「指導的地位」に占める女性の割合の現状は、

- ・政治分野：神奈川県議会議員 16.2%（全国平均 9.6%）、
神奈川県内市区議会議員 19.5%（全国平均 14.2%）、
神奈川県内町村議会議員 22.2%（全国平均 9.2%）
- ・行政：神奈川県職員課長級以上 14.2%（全都道府県平均 7.2%）
- ・民間企業：課長級 7.4%（全国平均 9.2%）

となっており、それぞれ上昇傾向にあるものの、いわゆる「30%目標」に比し、まだ低い水準にある。

○地方議会議員の全国比較では、

- ・神奈川県議会議員の女性割合（16.2%）は、京都府（20.0%）、東京都（18.9%）、滋賀県（18.2%）に次いで第4位。
- ・県内市議会中トップの逗子市（33.3%）は、全国市区議会中第25位。
- ・県内町村議会中1位2位の大磯町（57.1%）、葉山町（50.0%）は、全国町村議会中でも1位2位。